

全国公共図書館協議会

2020年3月27日

(〒106-8575 東京都港区南麻布5-7-13 東京都立中央図書館内)

## ◇「資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会」

令和元年度の開催状況、協議内容は以下のとおりです。

### 【開催状況】

令和元年度第1回 令和元年7月5日(金)

令和元年度第2回 令和2年3月13日(金)

### 【協議内容】

#### 第1回関係者協議会

#### 1 報告事項

##### (1) 資料デジタル化の進捗状況

令和元年6月時点の累積件数は、図書は約97万件、雑誌約131万件、他機関所蔵資料のデジタル化資料を含めた累積提供総数は約270万点であることが報告された。

【参考】デジタル化資料提供状況 (令和元年7月時点)

<http://www.ndl.go.jp/jp/aboutus/digitization/#situation>

##### (2) 資料デジタル化等の一部内製化に関する試行の実施状況について

2014年までに出版された雑誌を対象に、優先度の基準を策定し、優先してデジタル化する資料の選定とオートシートフィーダ付きスキャナによるデジタル化を開始したこと、および内製によるパッケージ系電子出版物の媒体変換を開始したことが報告された。

##### (3) 視覚的作品等を主体とするデジタル化資料の館内複写の実施状況

平成31年1月から令和元年5月までの月別複写実績が合計約6,300件と報告された。

##### (4) デジタル化資料の図書館間貸出代替措置による利用状況

端末から紙に出力して提供した件数の平成31年1月から令和元年5月までの実績は0件との報告があった。

##### (5) 図書館向けデジタル化資料送信サービスの実施状況

参加館数は増加しており、閲覧・複写回数が増えていること、平成30年度の参加館1館当たりの閲覧・複写回数の月別利用実績は平成29年度から横ばいであること等が報告された。

【参考】図書館向けデジタル化資料送信サービス参加館一覧 (令和2年1月6日現在)

[http://dl.ndl.go.jp/ja/soshin\\_librarylist.html](http://dl.ndl.go.jp/ja/soshin_librarylist.html)

#### (6) 外国の図書館等に対する図書館向けデジタル化資料送信サービスの開始について

著作権法改正により、平成 31 年 1 月 1 日より外国の図書館等に対する図書館向けデジタル化資料送信が可能となり、4 月 22 日より、ベルヌ条約に加盟している国の国立図書館、公共図書館、大学、研究所の図書館等と対象にサービスを開始した。当面は、閲覧サービスのみ受け付けている。7 月 4 日時点で、6 施設 10 件の問合せがあったことが報告された。

#### (7) 今年度の図書館向けデジタル化資料送信サービスに係る除外手続における入手可能性調査で用いるデータベースについて

図書館向けデジタル化資料送信サービスにおける入手可能性調査では、Books.or.jp、万能書店、hon.jp、Honyacub、Amazon プリントオンデマンドの 5 つのデータベースを活用していたが、hon.jp がサービスを終了したため、代わりとなるデータベースとして e-hon が利用できることが確認された。また、Books.or.jp がリニューアルにより Pub DB となり、入手不可能な資料も検索でヒットするため、調査に適さなくなったこと、Pub DB から入手可能な資料のリストを入手し、調査に利用できるか確認していることが報告された。

#### (8) 「次世代デジタルライブラリー」の公開について

平成 31 年 3 月末に、全文テキスト検索や図版による検索機能を持つ「次世代デジタルライブラリー」の実験システムを公開したことが報告された。有効性が確認された技術・機能については、NDL コレクションへ実装することを検討するとのことである。

### ◇ 「図書館における著作物の利用に関する当事者協議会」

令和元年度は開催されませんでした。

### ◇ 全国公共図書館協議会の調査・研究事業

令和元年度は、平成 30 年度から引き続き、「公立図書館における蔵書構成・管理」をテーマに調査・研究事業に取り組みました。令和元年度も、実践女子大学図書館伊藤民雄氏の助言のもと、平成 30 年度に全国の公立図書館を対象に実施した実態調査を分析し、報告書の作成、編集作業を行っているところです。

報告書は年度内に発行し、公立図書館の中心館等に送付します。あわせて全国公共図書館協議会のウェブサイトにて PDF ファイルで掲載する予定です。

この報告書が、公立図書館における蔵書構成・管理やサービス充実のための基礎的資料として、図書館運営の一層の発展に寄与できれば幸いです。

### ◇ 令和 2 年度（2020 年度）全国公共図書館協議会 総会等〈全公図〉

期 日	開 催 地	予 定
令和 2 年 5 月 29 日（金）	東京都内公共図書館	理事会 午後 2 時～
令和 2 年 6 月 26 日（金）	東京都立中央図書館	総会・設立 50 周年記念講演会 午前 10 時～午後 3 時

## ◇ 令和2年度（2020年度）研究集会、研修等予定

### ○ 全国公共図書館研究集会〈日本図書館協会公共図書館部会〉

区 分	期 日	予 定
サービス部門 総合・経営部門	時期未定	大阪府

### ○ 全国図書館大会〈日本図書館協会〉

期 日	開 催 地
令和2年10月29日(木) ～30日(金)	和歌山県 (和歌山県民文化会館、和歌山県自治会館、 ホテルアバローム紀の国)

### ○ 図書館地区別研修について

文部科学省及び関係都道府県教育委員会等が開催する図書館地区別研修は、勤務経験が概ね3年以上の司書等を対象に、次表の6地区で、4日間の日程でそれぞれ開催が予定されています。

詳細については、開催都道府県の教育委員会から別途、地区内の教育委員会や図書館に通知されます。

地 区	
北海道・東北	近畿
関東・甲信越静	中国・四国
東海・北陸	九州・沖縄

### ○ 新任図書館長研修について

文部科学省及び国立教育政策研究所等が公共図書館に就任して1年未満の図書館長を対象に行う研修です。令和2年度は下表のとおり実施が予定されています。

期 日	開催地
令和2年9月上旬の4日間	東京の主会場及び都道府県・政令指定都市の副会場 で実施予定

### ○ 図書館司書専門講座について

文部科学省及び国立教育政策研究所が公共図書館の勤務経験が概ね7年以上で指導的な立場にある司書を対象に行う研修です。令和2年度は下表のとおり実施が予定されています。

期 日	開催地
令和2年6月15日(月)～26日(金)	国立教育政策研究所社会教育実践研究センター